

おやま 市議会だより



第281号

●主な内容

平成29年度一般会計予算608億5千万円を可決

議案とその内容……………②	一般会計予算歳入款別推移……………⑥
人事案件……………②	一般会計予算歳出性質別推移……………⑥
議員提出議案……………②～④	市政一般質問……………⑧～⑪
審議結果……………③～④	議会日誌等……………⑫
委員会報告……………⑤～⑧	次会定例会の予定……………⑫
一般会計予算款別一覧……………⑤	

平成29年5月1日号



思川桜と学生たち（白鷗大学本キャンパス東側）（撮影者：大島玲子氏）

小山市議会

編集 議会広報委員会

2月

定例会のあらまし

平成29年2月15日～3月14日

平成29年第1回(2月)定例会は、2月15日～3月14日までの28日間の会期で開かれました。本定例会では、平成29年度一般会計・各特別会計予算案をはじめ、平成28年度一般会計・各特別会計補正予算案、条例の一部改正案などについて審議しました。

2月15日、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案44件、報告1件が上程され、提案理由の説明を受けた後、議案2件を即決しました。さらに、議員提出による角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出され、全会一致で可決されました。

2月17日、20～22日は、4会派および12人の議員が市政に対して一般質問を行いました。22日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、これを受けて、2月24日、27日～3月3日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。

3月14日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案42件を可決しました。さらに、追加議案2件、委員会提出議案1件が上程され、これらも可決し、定例会を閉会しました。

主な議案

2月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成29年度小山市一般会計予算―予算総額は、前年度当初予算比0.2%増の608億5000万円。主な事業として、市民の生命・財産を守り、地域の安全・安心な暮らしのための、総合防災訓練、AEDコンビ二設置事業など。高齢者・障がい者がいきいきと生活できる福祉対策等社会保障の充実のための、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備等の地域包括ケアシステム構築、すこやか長寿プラン策定事業、障がい

福祉計画策定事業など。健康づくり・医療・保健・スポーツ・教育の充実のための、医療用ウィッグ購入費助成事業、絹義務教育学校開校に伴うスクールバス運行事業など。産業の振興による新たな雇用の創出のための、おやま和牛生産振興事業、高収益農業生産拡大事業など。新しい人の流れの創出のための、移住・定住促進広域連携プロモーションを主としたシテイプロモーション推進事業、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた小山市3ヶ年計画策定事業、道路緑化推進計画策定事業、新幹線通

勤定期券購入費補助を主とする移住・定住促進事業、高齢者移住促進(CCRC)事業、空家等利活用推進事業など。結婚・出産・子育ての希望の実現のための、子育て包括支援システム構築、小山総合公園水上アスレチック整備事業など。持続可能な地域づくりのための、水防資機材整備などの地域防災強化事業、基本設計策定を主とする大谷地区中心施設整備事業、各機関連携協定推進事業など。産業・都市・教育基盤整備による「人と企業を呼び込む施策」推進のための、小山東部第二工業団地着工などの新規工業団地開発推進事業、城南地区新設小学校建設着工など。

◆平成29年度小山市一般会計予算(11会計)―各特別会計の予算総額は、国民健康保険208億700万円、介護保険106億7990万円、後期高齢者医療14億7690万円、病院事業債管理事業8億5120万円、墓園やすらぎの森事業1億130万円、与良川水系湛水防除事業4540万円、農業集落排水処理事業6億5130万円、小山東部第二工業団地造成事業7400万円、テクノパーク小山西南部造成事業6億900万円、公共用地先行取得事業2360万円、公共下水道事業51億8700万円。

◆平成28年度小山市一般会計補正予算(第3号)―歳入歳出それぞれ9億3625万4000円の減額補正。主な減額の内訳は、中小企業事業資金等融資預託金、畜産クラスター事業費、工業振興奨励拡大事業費など。これにより、補正後の予算総額は、619億21万8000円。

◆栃木県南公設地方卸売市場事務組合規約の変更、同事務組合の解散、同事務組合の解散に伴う財産処分―平成29年9月30日をもって、栃木県南公設地方卸売市場を廃止するにあたり、事務組合規約の変更、事務組合の解散および事務組合の解散に伴う財産処分について、地方自治法の規定により、関係市町と協議するため、提案するもの。

人事案件

◆監査委員の選任

小山市大字下国府塚
小川 一久(再任)
昭和28年9月12日生

◆教育委員会委員の任命

小山市大字西黒田
福地 尚美(再任)
昭和19年4月14日生

議員提出議案

定例会初日、生井貞夫議員ほか4名から、角田良博議員

平成29年第1回定例会（2月）審議結果

議決結果

議案番号	議案名	議決結果	
予 算			
議案第1号	平成29年度小山市一般会計予算	原案可決	賛成多数
議案第2号	平成29年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）予算	原案可決	賛成多数
議案第3号	平成29年度小山市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第4号	平成29年度小山市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第5号	平成29年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第6号	平成29年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第7号	平成29年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第8号	平成29年度小山市農業集落排水処理事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第9号	平成29年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第10号	平成29年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第11号	平成29年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第12号	平成29年度小山市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第13号	平成29年度小山市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
議案第14号	平成28年度小山市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
議案第15号	平成28年度小山市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	原案可決	全会一致
議案第16号	平成28年度小山市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
議案第17号	平成28年度小山市小山第四工業団地造成事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	全会一致
議案第18号	平成28年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	全会一致
条 例			
議案第19号	小山市税条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第20号	小山市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第21号	小山市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第22号	小山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第23号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第24号	小山市事務分掌条例及び小山市子ども・子育て会議条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第25号	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第26号	小山市有墓地設置条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第27号	小山市保育所条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第28号	小山市工場立地法に基づく緑地等に関する準則を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致

に対する辞職勧告決議が、定例会最終日、議会運営委員会から小山市議会委員会条例の一部改正案が提出されました。審議の結果、いずれも原案どおり可決しました。

◆角田良博議員に対する辞職勧告決議 私たち小山市議会議員は、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の定めを遵守し、政治倫理に反する疑惑を持たれるおそれのある行為をしない等、市民の代表者としてふさわしい品位を保つよう努めなければならないと定めている。

しかし、角田良博議員においては、平成27年8月31日付で、4名の議員から、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の政治倫理基準に違反するとして、審査請求のあった県道拡幅工事での用地の明け渡しを約7年間行なわなかった件、並びに女性職員に対するセクハラ・パワハラ疑惑の2件について、政治倫理審査会では、いずれも政治倫理基準に抵触するとして、角田良博議員に対し、役職辞任および議員辞職をすべきとの審査報告がなされた。

さらに、この審査報告を受けて、平成27年9月28日の9

議案番号	議案名	議決結果	
議案第29号	小山市特別会計条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第30号	小山市下水道条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第31号	小山市手数料条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第32号	小山市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の任用、給与等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第33号	小山市同和対策集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第34号	小山市立生涯学習センター条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第35号	小山市消防団員の定員、任免、給与、勤務等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
その他の議案			
議案第36号	栃木県南公設地方卸売市場事務組合理約の変更について	原案可決	全会一致
議案第37号	栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散について	原案可決	全会一致
議案第38号	栃木県南公設地方卸売市場事務組合の解散に伴う財産処分について	原案可決	全会一致
議案第39号	地方独立行政法人新小山市市民病院第2期中期計画の認可について	原案可決	全会一致
議案第40号	団体営土地改良事業の施行について	原案可決	全会一致
議案第41号	建設工事請負契約の締結について	原案可決	全会一致
議案第42号	建設工事請負契約の締結について	原案可決	全会一致
議案第43号	監査委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第44号	教育委員会委員の任命について	原案同意	全会一致
議案第45号	建設工事請負契約の締結について	原案可決	全会一致
議案第46号	建設工事請負契約の締結について	原案可決	全会一致
議員提出議案			
議第1号	角田良博議員に対する辞職勧告決議の提出について	原案可決	全会一致
議第2号	小山市議会委員会条例の一部改正について	原案可決	全会一致

賛否一覧表（起立採決）

議案番号	議決結果	賛成	反対	高橋	渡邊	土方	佐藤	渡辺	嶋田	森田	苅部	大木	植村	橋本	福田	岡田	荒井	篠崎	小林	福田	鈴木	安藤	大出	荒川	小川	山野	青木	関	石川	塚原	生井	角田	石島	
				栄	一郎	美代	忠博	一男	積男	晃吉	勉	英憲	一	守行	幸平	裕	覚	佳之	英恵	洋一	清三	良子	ハマ	美代子	亘	孝	良平	正雄	俊夫	貞夫	良博	政己		
議案第1号	原案可決	28	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	原案可決	28	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	原案可決	28	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

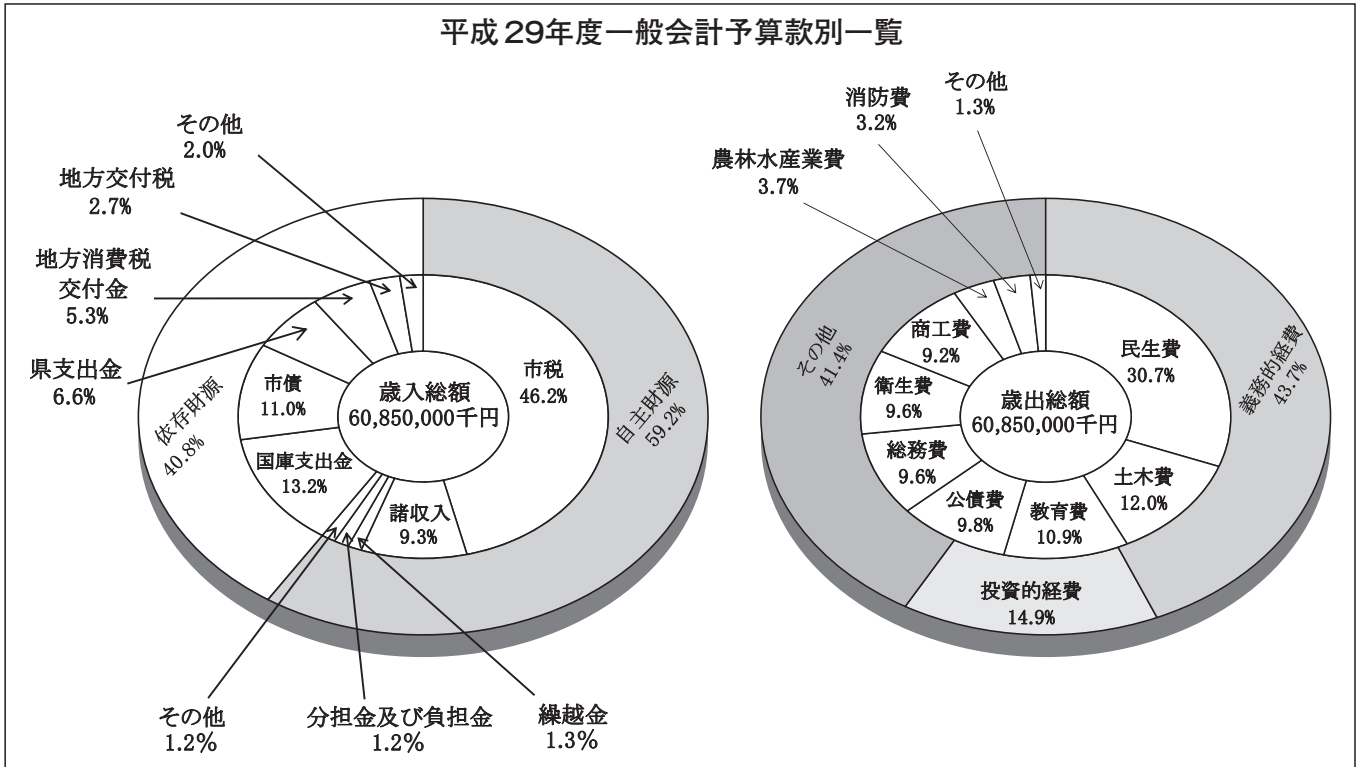
※○=賛成 ×=反対
 ※議長（関 良平）は採決に加わりません。

月定例会最終日に議員提案により提出された「角田良博議員に対する辞職勧告決議」が26名の賛成により可決され、6回連続して議員辞職勧告決議が可決されたにもかかわらず、未だに議員辞職どころか副議長の辞任にすら応じず、誠意ある態度をとることなく議員活動を続けている。これは、議会の議決結果を無視するものであり、議会として看過することはできない。

県道拡幅工事での用地の明け渡しを約7年間行なわなかったこと、副議長という立場を利用した女性職員へのセクハラ・パワハラ疑惑、加えて議員辞職勧告決議の議決結果を無視した行為に対して、小山市議会として厳しい態度を示さなければならぬ。よって、角田良博議員は、議員として自らその責任を重く受け止め、自らの意思により、速やかに役職辞任はもろろんのこと、議員辞職をするよう強く勧告する。

◆小山市議会委員会条例の一部改正―行政組織の名称変更に伴い、小山市議会委員会条例に所要の改正をするもの。

平成 29 年度一般会計予算款別一覧



委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会で慎重な審査を経ています。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

総務



▼小山市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について

問 新たに条文を追加しようとする「配偶者同行休業の期間の再度の延長」についての詳細は。

答 同条例では、既に1回の休業期間の延長ができることと規定していますが、今回、更に2度目の延長ができるよう改正するものです。具体的には、1度目の延長が満了する日以後も、配偶者が外国で引き続き勤務することが予測できなかった場合などに適用できるものです。

▼特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

問 新たに設置する地域おこし協力隊員の具体的な活動計画は。

答 現時点では、渡良瀬遊水地の賢明な活用の中本柱の推

進に関する事業の支援、渡良瀬遊水地や市全般の情報発信のためのWEBサイトの立ち上げ、SNSを活用したPR活動、その他、地域行事や地域づくりへの参画等を行っていただく予定です。

問 農業委員および農地利用最適化推進委員が評価委員会を経て選出される手順は。

答 農業委員については、評価委員会を経て市長に報告され、それを受けて市長が選任し、その後、議会の同意を得た上で任命することになります。農地利用最適化推進委員については、評価委員会を経て、農業委員会に報告され、そこで委嘱となります。また、評価委員については、学識経験者や農業委員のOBや市職員等で構成されます。

▼小山市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について

問 今回の改正の中で、OB消防団員と市役所消防団員の報酬額が無償である理由は。

答 OB団員の方から、今まで培ってきた経験があるので、通常点検などには参加せずに、地域のために、火災等が起きた場合は貢献したいとお言葉をいただいています。また、OB団員が火災災害時のみ活動する場合、火災災害が1年間無かった場合にも報酬を支払うということについて疑義があるため、消防団幹部と相談した結果、OB団員については報酬を無償としました。また、市役所職員については、市民の模範となるべきであるため、OB団員と同じく報酬を無償としました。

▼建設工事請負契約の締結について

問 平成29年4月から建築物省エネ法における省エネ適合基準の義務化が始まるが、新設小学校についても対応する予定なのか。

答 省エネ適合性の判定については、建築確認申請と同時に審査をすることになります。同法は4月から施行するため、4月以前に建築確認が済んでいる新設小学校については、基準に合致している必要はありませんが、公共施設のため、省エネタイプのエアコンの設置、断熱性能の

■一般会計予算歳入款別推移

(単位：千円・%)

款	平成 29 年度		平成 24 年度		平成 19 年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
自主財源	36,012,442	59.2	34,772,863	62.4	36,073,104	69.6
市税	28,108,393	46.2	26,563,036	47.6	27,692,907	53.4
分担金及び負担金	728,682	1.2	793,022	1.4	738,995	1.4
使用料及び手数料	451,278	0.7	442,633	0.8	488,168	1.0
財産収入	174,898	0.3	65,487	0.1	81,968	0.2
寄付金	70,007	0.1	2,009	0.0	8	0.0
繰入金	45,131	0.1	99,651	0.2	692,636	1.3
繰越金	800,000	1.3	700,000	1.3	900,000	1.7
諸収入	5,634,053	9.3	6,107,025	11.0	5,478,422	10.6
依存財源	24,837,558	40.8	20,997,137	37.6	15,776,896	30.4
地方譲与税	550,001	0.9	650,001	1.2	649,000	1.3
利子割交付金	40,000	0.1	70,000	0.1	115,000	0.2
配当割交付金	160,000	0.3	50,000	0.1	99,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	150,000	0.3	30,000	0.1	163,000	0.3
地方消費税交付金	3,196,000	5.3	1,700,000	3.0	1,724,000	3.3
ゴルフ場利用税交付金	16,213	0.0	26,806	0.0	35,884	0.1
自動車取得税交付金	150,000	0.2	180,000	0.3	362,000	0.7
地方特例交付金	140,000	0.2	150,000	0.3	228,000	0.4
地方交付税	1,625,000	2.7	1,800,000	3.2	400,000	0.8
交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	38,000	0.1	42,000	0.1
国庫支出金	8,038,400	13.2	6,982,621	12.5	4,845,730	9.3
県支出金	4,044,244	6.6	3,322,909	6.0	2,701,382	5.2
市債	6,697,700	11.0	5,996,800	10.8	4,411,900	8.5
合 計	60,850,000	100.0	55,770,000	100.0	51,850,000	100.0

※自主財源（市税、繰入金、繰越金、分担金及び負担金など）

※依存財源（国・県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金など）

■一般会計予算歳出性質別推移

(単位：千円・%)

性質別	平成 29 年度		平成 24 年度		平成 19 年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
義務別経費	26,602,817	43.7	24,236,262	43.4	23,128,521	44.6
人件費	9,147,744	15.0	9,716,832	17.4	10,936,067	21.1
扶助費	11,495,846	18.9	9,427,069	16.9	6,699,236	12.9
公債費	5,959,227	9.8	5,092,361	9.1	5,493,218	10.6
投資的経費	9,082,942	14.9	8,858,382	15.9	8,128,829	15.7
普通建設事業	9,082,940	14.9	7,588,489	13.6	7,379,766	14.2
(補助事業)	5,083,367	8.3	3,407,526	6.1	2,742,186	5.3
(単独事業)	3,999,573	6.6	4,180,963	7.5	4,637,580	8.9
用地取得事業			1,269,888	2.3	749,058	1.5
災害復旧事業	2	0.0	5	0.0	5	0.0
その他（物件費など）	25,164,241	41.4	22,675,356	40.7	20,592,650	39.7
合 計	60,850,000	100.0	55,770,000	100.0	51,850,000	100.0

※人件費（議員報酬、特別職給与、職員給、各種委員報酬など）

※扶助費（社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用で、各種法令に基づくもののほか、こども医療費助成など市の施策として行うものも含む）

※公債費（市が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子の合算額。県からの借入金の返還額およびその利子も含む）

民生



向上、太陽光発電設備の設置など、省エネのための検討を行っており、新基準を満たすことができるかについても併せて検討をしています。

▼平成29年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算
問 歳入の国庫支出金および県支出金が前年度に比べ、大幅に増額計上されている理由は。
答 特別調整交付金の実績を考慮するとともに、新たに創設される保険者努力支援制度および、システム改修に対する補助金を見込んで計上したためです。

▼平成29年度小山市介護保険特別会計予算
問 介護ケアマネジメント指導員の業務は。
答 主任ケアマネジャーの資格を有する指導員を配置し、ケアプランの点検を行い、ケアマネジャーを指導し、費用対効果を高め、無駄なサービスを抑制するものです。

教育経済



▼平成29年度小山市与良川水

系湛水防除事業特別会計予算
問 以前から排水機場の変圧器のPCB問題に係る処理費が予算に計上されていたが、すでに処理は終了したのか。
答 排水機場のPCBの処分については、法令で平成28年7月までに処分することになっていましたが、法令の改正によって、平成39年3月31日まで期限が延びました。濃度の高いPCBについては、平成26年度に処分が終了しています。濃度の低いPCBについては与良川第一排水機場のトランス2台がありました。平成28年度に処分しました。PCBは極めて有害な物質のため、全国でも処分場が限られており、群馬県内の処分場で平成28年度に処分は終了しています。

▼小山市少人数学級編制の実施に係る任期付教職員の任用、給与等に関する条例の一部改正
問 少人数学級編制により現在採用している教員の人数とTT教員の人数について何う。
答 少人数学級編制による市採用の教員については、平成28年度は、下生井小、網戸小、延島小合わせて5名です。また、TT教員については、4

月から9月までの前期24名と、10月からの後期26名を配置しています。さらに、特別支援教育サポーターを前期46名、後期49名配置しています。

建設水道



▼平成29年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算
問 予算額が前年度から23.6%増額となった要因は。
答 平成29年度予算では、緑の健康づくりの森整備事業と雨ヶ谷第二、第三調整池事業の用地について、公共用地先行取得事業債元金償還金、および利子償還金が増額となっています。これは、償還金の計画に基づいて行っているもので、前年度から450万円、23.6%増加しています。

▼平成28年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
問 継続費補正に計上されている扶桑水処理センター更新工事に関連して、汚水処理の仕組みは。
答 水処理センターは、2系統の処理経路があり、停止させることなく、1系統ずつ更新工事を実施しています。最初に、水が入ってくる場所が

初沈で、大きなごみなどを取り除きます。その後、反応タンクでは、曝気槽などで攪拌し、水質をよくして、そこから出たごみを脱水機によって、脱水して、最終的に残ったごみを処分するものです。

▼小山市下水道条例の一部改正
問 今回の料金改定を行うに当たって、公共下水道使用料等審議会で出た意見や、メリット・デメリットとして考えられることは。
答 審議会では、改定後の下水道使用料について、消費税額分を分かりやすく表示してほしいとの意見や、使用料収入が減収となるため、今後の市としての下水道事業の方針をきちんと決めてほしい等の意見がありました。これらについては、市としても、下水道事業については、企業会計への移行や下水道ストックマネジメント計画の策定などにより、対応していきたいと考えています。また、利用者のメリットとしては、汚水量が1m³から従量制に変更となるため、10m³以下の場合、節水した成果が適正な料金に表れることと、水道料金の料金体系と同じとなり、分かりやす

予算審査



▼平成28年度小山市一般会計補正予算(第3号)
問 繰越明許費に計上されている「社会保障・番号制度個人番号カード交付事業」について、マイナンバーカードの発行状況は。
答 1月末現在、小山市の申請件数は1万7294件、申請率10.4%、全国の申請件数は1360万件、申請率10.6%です。全国的にも申請率が低いため、国から、当該事業を繰越して、平成29年度も引き続き推進するよう要請があったため、今回、繰越明許費として計上します。

問 コミュニティFM放送局設置事業の運営事業者の選考方法は。
答 コミュニティFM放送局設置事業の運営事業者の選考方法は、

くなることがあります。市としてのメリットは、内税方式から外税方式に変更となるため、今後の消費税の改定時に事務処理が対応しやすくなることがあります。デメリットについては、審議会での意見にもあったように、使用料収入が減収となるため、今後、市としても対策を取っていく必要があることが考えられます。

答 この事業は、市が放送設備を整備し、民間事業者が放送番組を運営する公設民営で実施します。事業費9845万8000円については、放送設備の工事費、備品費、業務委託費を計上しています。業者選考については、プロポータル方式を採用し、公共性創造性、現実性、継続性、地域への密着性、および災害への対応力等、様々な視点から評価し、選考委員会で決定しました。

▼平成29年度小山市一般会計予算

問 法人市民税が前年度より5億3000万円の減額となる理由は。

答 平成29年度の法人市民税は、平成28年度の最終調定見込み額をもとに算出しています。平成28年度は、製造業のうち、主に大規模法人の収益悪化に伴い税額が落ち込みました。景気は緩やかな回復基調にあります。昨年秋に大規模法人調査を実施した際、業績の回復が大きく見込めなかったため減額になります。

問 ラムサールホンモロコ・ナマズ養殖施設整備事業について、道の駅に事業委託することのだが、将来の財政負

担や公共施設の維持管理という観点から、施設の設置についても道の駅でできないか。

答 これまで、ホンモロコ・ナマズともに実績を残しており、まずは、市が地方創生の拠点として養殖施設を整備し、生産体制強化のため、養殖技術の向上、人材育成、PR、販売促進等を進めていきます。また、今の定款では道の駅が施設を設置することができないため、5月に定款の改正を予定しており、現在、業務委託および指定管理について検討中です。

問 まちの駅事業について、土地建物借上料で808万9000円を計上しているがこの事業をロブレ再生の一環としてロブレで行うことはできないのか。また、民間委託はできないのか。

答 この事業の目的は、街の回遊性を高めることであり、ロブレについては、1階が回遊性を高める場所として最適ですが、1階にはドン・キホーテが入るため、現時点ではまちの駅については、今の場所が最適と考えています。この事業については、課題として、指定管理料が1100万円かかっていること、土地建

物借上料が負担になっていること、および、まちの駅の接客態度・品揃え等があり、現在、運営方法の見直しを進めています。また、現在借りて

いる土地の購入が難しい場合、予算の効率的運用や費用対効果を踏まえ、再考したいと思います。

市政を問う

2月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は会派代表質問を行った議員)

自民未来塾

小川	亘	関	良平
○福田	洋一	篠崎	佳之
荒井	覚	岡田	裕
福田	幸平	渡邊	一郎

質問項目 ①平成29年度当初予算②新規・重点事業③庁舎

問 移住・定住促進について、人口移動をどのように分析し、対策していくのか。

副市長 移住・定住促進のためには、経済的支援と雇用の場を確保していくことが重要であり、平成27年度から実施の小山市転入勤労者等住宅取得支援補助金交付事業の制度周知に努めることで、本市での住宅取得を促すとともに、

新幹線駅を軸とする移住、定住促進に取り組んでいきます。**問** 本庁舎は早急に建て替えるべきと考えるが、今後の整備方針の決定スケジュールと国の財政措置は。

総合政策部長 昨年4月に発生した熊本地震において、複数の市町の庁舎が損壊等により、閉鎖に追い込まれました。この教訓や、市議会公共施設等整備調査特別委員会の意見等も踏まえ、平成28年度から本庁舎の耐震補強と建て替えの両面で検討を進めています。特別委員会の意見や、本庁舎整備検討懇話会の提言をいただき、整備方針を決定していきます。また、国の財政措置については、本庁舎建て替え時の起債、市町村役場機能緊急保全事業を含む平成29年度地方債計画に関して、県から市、町への説明が2月に行われました。平成29年度から4年間の事業ですが、詳細は現時点では決まっていないため引き続き、情報収集に努めていきます。

市政会

○植村	一	鈴木	清三
小林	英恵	橋本	守行
嶋田	積男	渡辺	一男

質問項目 ①平成29年度予算案②小山市地域防災計画③公共施設マネジメント④教育行政

問 新年度においての市税収入見込み、および今後の自主財源確保に向けての対応について伺う。

総合政策部長 個人市民税については、所得の増加と特別徴収一斉指定による収納率向上を見込み、前年比1・6%増の91億3000万円を計上し、法人市民税については、市内大手企業への調査で、収益悪化や今後の懸念が見られたことから、平成28年度の最終調定見込み額を勘案し、15・9%減の28億円を計上しました。市税全体では、0・9%減の281億1000万円を計上しました。財源確保については、人と企業を呼び込む施策を推進し、被雇用者や移住者の増加による税収増を図るとともに、生活改善型滞納整理手法を導入するための調査研究を進める等、収納率向上対策を強化していきます。

問 今年1月に策定された「小山市小中一貫教育推進基本計画」の内容と特徴について伺いたい。

教育長 同基本計画は、今後

の小中一貫教育の基本方針等をまとめたもので、連続した学びに支えられた学力、学習意欲の向上、心身の健康に対する意識と体力の向上等を掲げ、中学校区の実情に応じた特色ある小中一貫教育を推進し、知・徳・体の調和のとれた子どもを育むことをねらいとしています。11中学校区の立地条件や児童生徒の実情に応じた制度・形態で推進し、特に英語教育の充実に向け、発達段階に応じた英語教育を行っていきます。

市民派 21

山野井 孝 石島 政己
塚原 俊夫 ○青木美智子

質問項目 ①平成29年度予算編成②障がい者福祉③子育て世代包括支援事業④コミュニティFM⑤学校図書館整備等5カ年計画

問 予算の歳出において、消費税引き上げ分に係る地方消費税収の地域医療介護総合確保基金の具体的な使途計画は、

総合政策部長 市では、すこやか長寿プランに基づく介護施設整備等にこの基金を活用することとし、平成29年度は特別養護老人ホーム1カ所29床、認知症高齢者グループホ

ーム2カ所18床、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所1カ所を整備するため、一般会計に2億3000万円を計上しました。また、介護保険特別会計には、市民後見人確保の環境整備のための市民後見人推進事業、介護人材育成研修を行う介護従事者確保事業として、あわせて80万円を計上しました。

問 重度心身障害者医療助成制度の方法を、障がいを持つ方や家族の負担軽減のために償還払い方式から現物給付方式に変更できないか。

保健福祉部長 現物給付方式を実施した場合、県の補助金が減額されることに加えて、国民健康保険に対する国の交付金等も減額調整され、市の負担額が増大することから、県内の多くの自治体が導入について慎重です。本市では、利用される方にとっては現物給付が望ましいと思われるため、財政状況を十分に勘案し、前向きに検討します。

公明党議員会

生井 貞夫 荒川美代子
○佐藤 忠博

質問項目 ①平成29年度予算案②保健福祉行政③外国人観光客の誘致④100mm/h安心プラン

問 介護従事者の身体的負担の軽減、人手不足の解消などのため、介護ロボットを導入する事業者に助成できないか。

保健福祉部長 介護事業所において介護従事者の腰痛問題等が指摘されており、人材確保を図るためにも介護ロボットの活用による介護従事者の負担軽減が期待されています。このような中、栃木県では、平成28年7月、消費税増税分を活用して県に設置された地域医療介護総合確保基金で介護ロボット導入支援事業を実施しています。現在介護ロボットに対する期待は高まっております、市としても平成28年2月に国の交付金を活用して実施した介護ロボット導入支援事業の効果を検証するとともに、国、県の交付金を活用した事業の追加実施なども視野に入れて検討します。

問 発達障がいのある子どもの子育てに悩む親を支援するため、同じ経験をした親が相談役になる研修を導入しては、

保健福祉部長 発達障がい等のあるお子さんを育てた経験を生かし、現在子育てをしている方の相談相手になるべ

レントメンターの養成研修は必要な研修なので、今後実施している県や市の状況を調査し、導入を視野に入れて検討します。

個人質問 (発言順に掲載)

塚原 俊夫 議員

質問項目 ①公共施設等の管理

問 市の施設は老朽化や劣化が進み、改修・建て替えに莫大な費用が必要となる。現況と課題をどう認識しているか。

市長 人口の増加や行政需要の拡大等を背景に昭和40年代から50年代にかけて公共施設等の建築整備を行ってきたが、現在では他の地方公共団体と同様、これらの経年劣化や人口減少への対応等が課題となつています。このため平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画の実施に向けた取り組みを行うため、平成28年度および平成29年度の2カ年で公共施設等マネジメント推進計画を策定中です。この計画は、公共施設等の全体の状況を把握するとともに、長期的な視点を持って財政負担の軽減、平準化を図りながら、更新、統廃合、長寿命化

等を計画的に行うことにより、公共施設等の最適な配置の実現を図るものです。

生井 貞夫 議員

質問項目 ①密集市街地の大規模火災②都市整備行政③口ブレ再生④保健福祉行政⑤栃木県産木材の使用⑥ペットボトルのリサイクルから児童生徒の運動着をつくれぬか

問 小山市は、公共建築物に栃木県産木材の利用を図っているが、さらなる利用促進ができないか。

経済部次長 市では、平成24年に小山市公共建築物における木材の利用促進に関する方針を策定し、公共施設の木造・木質化に取り組んでいます。取り組み状況については、大谷東小学校増築、健康医療介護総合支援センター建築に県産木材を使用しています。今後も平成31年と平成33年に開校予定の城南地区、豊田地区の新設小学校の建築において、県産木材の使用を推進していきます。

石川 正雄 議員

質問項目 ①国民健康保険②大行寺地区の排水対策③特養ホーム④地域コミュニティ

⑤水害地区の被災者住宅復旧支援

問 大行寺地区の調整池、排水機場建設の進捗状況について。

建設水道部長 公共下水道事業（大行寺排水区）の進捗については、専門のコンサルタントと業務委託契約を締結し、事業計画を策定したところです。また、雨水ポンプ場および調整池予定地の都市計画決定の手続きを進めています。

経済部次長 国営かんがい排水事業栃木南部地区により広域的な排水対策も行っています。更に、内水の流入を防ぐために排水機場、調節池の基

本設計を行うとともに、田んぼが有する洪水調整機能を活用した田んぼダムによる排水強化も進めています。

荒川 美代子 議員

質問項目 ①持続可能な開発目標（SDGs）②平成29年度予算③無電柱化推進計画

問 誰も置き去りにしない、をテーマに国連で採択された「持続可能な開発目標」を参考に地方創生に生かすべきと思うが。

市長 平成28年12月、政府が目標達成のための実施指針と

して、子どもの貧困政策や女性活躍の推進をはじめとする具体的政策をまとめた状況の中で、小山市はいち早く、子どもの貧困撲滅5カ年計画の6つの方針に基づく総合的な貧困対策、男女共同参画基本計画に基づく女性の活躍を支援する政策、第3次環境基本計画に基づく再生可能エネルギーの推進や循環型社会構築のための施策、平和都市宣言に基づく平和の大切さを訴える各種平和事業の開催など、国の指針に沿う施策事業の推進により、目標達成に努めているところとす。一方、目標達成のためには、消費活動等において大きな役割を担う市民一人一人が当事者意識を持つて身近な活動に取り組むことが何よりも大切であるため、小山市の関連施策、事業の機会を捉え、その重要性を周知啓蒙していきます。

安藤 良子 議員

質問項目 ①まちかど美術館②小山御殿広場③絹義務教育学校④市営住宅⑤高齢者支援

問 まちかど美術館は開館14年経過し、年間入館者は1万人を超えている。成果と老朽化した設備等解決策はあるか。

市長 まちかど美術館は、空き店舗を活用し、市民相互の交流と文化の発展を促進することにより、街なかの回遊性の向上、中心市街地活性化の促進を目的として、平成15年10月に開館しました。文化的にすぐれた美術展に加え、シ

ンポジウム等も開催しています。来場者の増加は、街なかの回遊性の向上と捉えており、西口の活性化に寄与できているものと考えています。

教育部長 老朽化した施設の更新については、省エネルギー化のためにLED照明やエアコン等の交換も含め調査し、貸し主と協議の上、検討します。



まちかど美術館(中央町)

篠崎 佳之 議員

質問項目 ①平地林保全推進事業②渡良瀬遊水地関連③公共施設の耐震

問 カスリーン台風メモリアル70周年祈念事業は水害を風

化させないために重要な事業となるが、その中身は。

副市長 今年は昭和22年9月16日のカスリーン台風被害から70年の年となり、小山市独自の祈念事業を道の駅思川小山評定館で開催します。9月16日は、記念フォーラムとして、防災や治水に関する記念講演、カスリーン台風を体験された方の体験談映像の上映、9月17日は、パネル展示、カスリーン台風に関する映像の上映を行います。また、カスリーン台風の記憶を風化させないため、体験者からの聞き取りを行い、その記録をまとめた記念誌を発行します。

小林 英恵 議員

質問項目 ①認知症対策②落雷対策③選挙制度

問 新オレシンプランに基づく認知症施策の進捗について

市長 認知症サポーター養成講座を1月までに34回開催し、累計9527人となりました。今年からは市内中学1年生にも実施し、1289人が受講しました。さらに、認知症の方への接し方などをさらに詳しく学ぶ上級講座を3回開催し、オレシンプランや見守

りなど認知症の方への支援活動を行っています。また、認知症の初期段階からの集中的支援体制として、認知症サポート医、看護師、介護福祉士から成る認知症初期集中支援チームが平成27年に設置され、活動しています。

岡田 裕 議員

質問項目 ①婚活支援②色覚マイノリティ対策③災害時の避難情報④小山市の動植物

問 小中学校では授業で赤色チョークが使われていないが、色弱者にも見やすい赤色チョークがあるので使えないか。

教育長 チョークの中には、同じ赤にしても、色の明度や彩度で差をつけるなど、全ての児童生徒に見やすいとされるものがあり、市内の小中学校でもそれを使い始めているところではあります。チョークなど学校で使用する消耗品については、各学校の配当予算の中で購入しているため、新たに購入する場合には、カラーユニバーサルデザインの観点から見直し、検討するよう周知していきます。

福田 幸平 議員

質問項目 ①土木行政②経済

活性化③学校司書④公共施設整備

問 小中学校の学校司書配置について、今後の方針は。また、絹義務教育学校等への先行配置は。

教育長 司書教諭配置のない学校でも、図書館教育担当者のリーダーシップのもと、全教職員と図書館ボランティアなどによる共働体制で図書館運営が図られ、読書活動の充実が成果を上げている学校もあります。また、このような事例を各学校に紹介し、自校での図書館運営の工夫改善へとつなげていきます。今後は、全校配置となる司書教諭の図書館経営力の向上に努め、司書教諭のリーダーシップのもと、全教職員と学校司書、図書館ボランティアなどが、チーム学校として、共働体制を構築し、本と子どもをつなぐ図書館教育の充実を図っていきます。さらに、県に対して、全小中学校への図書館司書の配置の要望を継続するとともに、平成29年度は絹義務教育学校ほか数校に、司書の資格を持つ市職員を配置し、その効果を検証していきます。

大木 英憲 議員

質問項目 ①新小山市市民院
中期目標・中期計画②新小山市市民院行きのバスルート③
間々田地区活性化

問 間々田駅周辺の活性化として駅前空き店舗について出店推進の補助事業の導入ができないか伺う。

経済部長 現在、小山駅西口の祇園城通りに面した空き店舗への新規出店者に対し、家賃12カ月分60万円、内装改造費100万円を限度に補助金を交付しています。間々田駅周辺では、空き店舗の増加が進行し、商業の衰退化が憂慮されているため、間々田駅から西に向かう国道4号までの県道間々田停車場線および、間々田駅西口から南に向かう市道3203号線(浅草通り)に面した空き店舗への出店者に対し、小山駅西口祇園城通り同様に補助が受けられるよ



間々田駅西口周辺

う、平成29年度当初予算に事業費を計上しました。

土方 美代 議員

質問項目 ①災害時等、避難所の仮設トイレ②地域密着型サービス

問 避難所の仮設トイレについて、臭いや感染症を予防するトランク型自動ラップ式トイレを導入できないか。

危機管理監 臭い、感染症対策として、避難所におけるトイレ清掃が重要なことから、定期的な清掃により清潔な状態を保つようにします。また、トイレを使用する際は、手や指の消毒を行うことはもちろんのこと、消臭剤も設置し、清掃する場のために、手袋やマスクなどを備えます。トランク型自動ラップ式トイレの導入については、管理する方の負担を軽減することができると、現在の簡易トイレに加えた備蓄を検討します。

高橋 栄 議員

質問項目 ①特殊詐欺の被害防止策②「空き家等」の対策③新幹線駅の観光拠点として機能強化④南飯田地区および平和地区を通る市道265号線の通学路の歩道整備

問 通学路として利用している南飯田・平和地区を通る市道265号線の歩道整備について、ご検討願いたい。

建設水道部長 市道265号線は、乙女3丁目から南飯田に通じる総延長2070メートルで、幅員が5・5メートルから10メートルの市道です。現在間々田東小学校の通学路として44名の児童が利用しており、その区間の幅員はほとんどが7メートルから10メートルです。また、平成28年の小山・野木線の開通や県道境間々田線の開通に伴い、市道265号線の交通量も増加傾向にあります。平成29年度は通学時の危険を回避できるようにグリーンベルトを設置し、視覚的な歩車の分離を行い、通学する児童の安全を図っていきます。



市道265号線(平和地内)

議会日誌

- 〔1月〕
- ▽19日 執行部との定例懇談会
- ▽23日 議員説明会／議会広報検討専門部会
- ▽25日 議会運営委員会／議会報告会運営委員会
- ▽30日 公共施設等整備調査特別委員会
- 〔2月〕
- ▽2日 会派代表者会議／議員説明会／議会改革推進協議会
- ▽9日 議会運営委員会
- ▽15日 議会改革推進協議会
- ▽20日 議会運営専門部会
- ▽22日 会派代表者会議
- ▽24日 議会広報委員会／議会改革推進協議会
- ▽27日 民生常任委員会
- ▽28日 教育経済常任委員会
- 〔3月〕
- ▽1日 建設水道常任委員会
- ▽2日 総務常任委員会
- ▽3日 予算審査常任委員会
- ▽7日 予算審査常任委員会
- ▽9日 公共施設等整備調査特別委員会
- ▽14日 小山駅周辺都市整備対策特別委員会
- ▽14日 議会運営委員会／議員説明会／議員全員協議会

- ▽17日 旧市民病院施設活用等検討特別委員会
- 〔4月〕
- ▽13日 議会広報委員会／会派代表者会議

視察来訪

- 〔1月〕
- ▽17日 糸満市(沖縄県) 6名
- ▽24日 〓子どもの貧困対策 〓滋賀県 6名
- 〓コミュニティバス事業
- ▽26日 鶴岡市(山形県) 3名
- 〓子どもの貧困対策

- 〔2月〕
- ▽6日 加茂市(新潟県) 5名
- 〓介護ボランティア
- 〓支援事業、健康マイレージ事業

市役所本庁舎の新庁舎への建て替えを市長に提言

定例会最終日、本会議において、本庁舎整備については新庁舎として建て替えるべきであるとの公共施設等整備調査特別委員会の中間報告が行われました。本会議終了後、議員全員協議会が開催され、本庁舎整備については、新庁舎として建て替えるべきであるとの意見に集約され、あわせて、その結果を市長に提言



すべきであるとの結論に達しました。それを受け、3月23日、議長が市長に対し、新庁舎として建て替えるべきであるとの提言書を提出しました。



桜の季節も終わり、緑がまばゆい季節となってきました。皆様いかがお過ごしでしょうか。

さて、長年の懸案でありました市役所本庁舎の整備の方針が決まり、建て替えへの対応となりました。隣の下野市では小山市に先行して新庁舎の整備が行われ、すでに利用が始まっております。

今回の方針は、国の財政支援策、耐震補強案との比較検討、市本庁舎整備検討懇話会および市議会からの提言書などを踏まえ、決断されたものです。

これからどんな中身にするかさらなる検討が行われていきます。皆様からもご意見を頂く機会があると思いますので、ご家族やご友人などと話し合ってみてはいかがでしょうか。

(福田)

インターネット中継をご覧ください

平成27年12月議会より、市議会本会議のインターネット中継をおこなっています。ぜひご覧ください。

(小山市議会ホームページからリンクしています。)
<http://www.oyama-city.stream.jfit.co.jp/>

次回定例会の予定

6月 1日(木)	本会議(開会・議案上程)
6月 5日(月)	本会議(一般質問)
6月 6日(火)	本会議(一般質問)
6月 7日(水)	本会議(一般質問)
6月 8日(木)	本会議(一般質問・付託)
6月12日(月)	委員会
6月13日(火)	委員会
6月14日(水)	委員会
6月15日(木)	委員会
6月22日(木)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成29年第1回定例会の傍聴者数
2月定例会の傍聴者数は80人でした。

- 2月15日=3人・17日=20人・20日=8人
- 21日=11人・22日=32人・24日=2人
- 3月2日=1人・3日=1人・14日=2人